

## 「2014年3月期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2014年4月30日

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 村松 衛

常務執行役 住吉 克之

説明資料：2014年3月期決算説明会資料

### 【はじめに】

- 当社原子力発電所の事故から3年以上が経過いたしました。今なお発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 本日発表いたしました2014年3月期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。
- 決算説明会資料をご覧ください。スライド1で決算のポイントをお示していますが、はじめにスライド2の表を用いて、概要についてご説明いたします。

### 【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 売上高は、2012年に実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年度比11.0%増の6兆6,314億円、単独では11.8%増の6兆4,498億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が過去最高水準となったものの、修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、連結の経常費用は3.6%増の6兆5,934億円、単独では4.0%増の6兆4,468億円にとどめることができました。これらの結果、経常損益は連結で1,014億円、単独では432億円の利益となりました。
- 当期純損益については、特別利益として、原子力損害賠償支援機構資金交付金や固定資産売却益などを計上した一方、特別損失として、災害特別損失や原子力損害賠償費を計上したことなどから、連結で4,386億円、単独では3,989億円の利益となりました。

この大半は、第3四半期決算と同様ですが、2013年3月期決算で先行して特別損失に計上した原子力損害賠償費に対する機構からの資金交付金が、資金援助額の変更申請のタイミングのズレにより、年度をまたいで今年度の特別利益として計上されたためであります。

- 次に、スライド 1 にお戻りください。2015 年 3 月期の業績見通しについては、全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことから、売上高・経常損益・当期純損益ともに「未定」としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- 次に、スライド 3 をご覧下さい。

### 【決算 スライド 3 販売・発電電】

- こちらは販売電力量ならびに発電電力量についてです。  
なかほどの販売電力量計の濃い網掛け部分をご覧下さい。春先の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年比 0.9%減の 2,667 億 kWh となりました。
- 2015 年 3 月期の見通しにつきましては、その右隣りの薄い網掛け部分をご覧下さい。景気が回復基調で推移するものの、前年の気温影響の反動減などにより、前年比 0.7%増の 2,686 億 kWh としております。
- 販売電力量に関する詳細データはスライド 28、29 をご覧下さい。
- 次に、スライド 4 をご覧下さい。

### 【決算 スライド 4～5 対前年度実績、対前回予想】

- このスライドでは前年度実績との比較で、単独ベースでの収支実績の増減要因分析を行っております。
- 下の<収支実績比較>表の左側をご覧ください。収支好転要因の合計は 7,650 億円程度で、主として電気料収入が 5,442 億円増加したことによるものです。その主な内訳は、2012 年に実施した料金値上げによる影響約 2,430 億円、燃料費調整制度による影響約 2,860 億円などとなっております。
- また、修繕費については、継続して徹底したコスト削減に努めたことに加えて、安全や安定供給確保に配慮しつつ可能な限り修繕工事を緊急的に繰り延べたことにより 851 億円の大幅な減少となりました。
- 次に、表の右側、収支悪化要因の合計は 3,450 億円程度で、主な要因は、
  - ①燃料費が 1,267 億円増加したこと、
  - ②震災により停止していた他社の石炭火力が復旧し受電量が増加したことなどにより購入電力料が 800 億円増加したこと、
  - ③原子力損害賠償支援機構への一般負担金が 567 億円と、前年度に比べ 179 億円増加したことに加え、今回の決算で初めて特別負担金 500 億円を計上したことなどによりその他費用が 887 億円増加したこと、によるものです。

- 燃料費増加の主な要因につきましては、右の吹き出しの中をご覧ください。
  - ①消費量面では、先ほど申し上げたとおり、他社の石炭火力からの受電量が増加したことなどから約 520 億円の負担減となりました。
  - ②また、価格面では、C I F 価格の低下 (113.89 ドル/バレル → 110.00 ドル/バレル) に加え、石炭火力の常陸那珂 2 号 (100 万 kW)、広野 6 号 (60 万 kW) の 2 基、計 160 万 kW が昨年 4 月から試運転 (昨年 12 月より営業運転) を開始し、発電単価の高い石油火力から大幅なシフトが進んだことなどにより、約 3,040 億円の負担減となりましたものの、
  - ③為替レートが、前年度と比べ 17 円以上の円安 (82.92 円/ドル → 100.17 円/ドル) となったことから、約 4,830 億円の大幅な負担増となりました。
 これらにより、燃料費は 3 年連続で過去最高となりました。
- なお、人件費につきましては、2013 年度も新卒採用の見送りなど徹底したコスト削減を継続して実施いたしました。100 億円の増加となりましたのは、金利の低下に伴い退職給与金の引当額を見直したことなどによるものです。
- 以上の結果、経常損益は 4,209 億円の好転となりました。
- また、スライド 5 では、1 月 31 日に発表しました予想との比較をお示ししております。
- スライド 6 へお進み下さい。

#### 【決算 スライド 6 特別利益・特別損失】

- このスライドでは、単独ベースでの震災影響による特別損益について、まとめてお示ししております。
- まず、一番上の表、特別利益の原子力損害賠償支援機構資金交付金は、第 3 四半期決算に計上した金額からの変更はありません。
- 次に、上から 2 つ目の表の、1 つ目の網掛け部分をご覧ください。災害特別損失は、貯留タンク設置費用や海洋汚染拡大防止対策費用の増額などから、267 億円となりました。
- また、福島第一 5・6 号機の廃止に関わる項目は、第 3 四半期決算に計上した金額からの変更はありません。
- そして、一番下の原子力損害賠償費については、
  - ①昨年 12 月に公表された中間指針第四次追補で示されました、賠償の考え方や計算方法等に基づき算定したこと、
  - ②出荷制限や風評被害等の算定期間を延長したこと、
 などにより 1 兆 3,956 億円計上し、これまでの累計は 5 兆 825 億円となりました。
- 表にはございませんが、このほかに、銀座支社や東電病院などの固定資産売却益 1,019 億円や、有価証券売却益 185 億円を、特別利益として計上しております。
- 続きまして、スライド 7 をご覧ください。

#### 【決算 スライド7 通期業績予想(諸元、影響額)】

- 2015年3月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。
- 続きまして、スライド8をご覧ください。

#### 【決算 スライド8 配当政策・予想】

- 配当についてご説明いたします。2014年3月期につきましては、厳しい経営環境等に鑑み、誠に遺憾ながら、中間・期末とも無配とさせていただきました。
- また、2015年3月期の配当についても、中間・期末とも無配を予定しております。
- 皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 続きまして、スライド9をご覧ください。

#### 【決算 スライド9 燃料消費量実績および見通し】

- このスライドでは、火力燃料の消費量実績および見通しをご紹介します。
- 経済性に優れる石炭火力やLNG火力を優先的に稼働させた結果、2012年度実績に比べ、石炭およびLNGの消費量が増加し、石油の消費量が減少しております。先ほど申し上げたとおり、石炭火力の常陸那珂2号、広野6号の運転開始により、特に石炭の消費実績が大幅に増加しております。
- 2014年度の燃料消費量見通しですが、原子力の再稼働が見通せない状況のため、燃料消費量見通しについても未定とさせていただいております。
- 次に、スライド10にお進み下さい。

#### 【決算 スライド10 経営合理化方策】

- このスライドでは、経営合理化策の柱である、「コスト削減」と「資産売却」について、その目標と進捗状況をお示ししています。
- コスト削減については、当社と子会社・関連会社の双方で取り組んでいます。東電本体、子会社・関連会社ともに新・総合特別事業計画の2013年度目標を達成いたしました。
- 一方の資産売却についても、不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却を進め、合計で、総合特別事業計画に掲げた2013年度までの3年間の目標を達成いたしました。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き取り組んでまいります。

### 【スライド 11 以降】

- このあとのスライドでは、当社の原子力改革の取り組み、火力電源の入札について、スマートメーターの導入に向けた取り組み、決算に関する詳細データ、福島第一原子力発電所の現状と廃炉や汚染水問題への取り組み、そして柏崎刈羽原子力発電所の現状と安全対策への取り組みなどについてご紹介しています。

### 【最後に】

- この 1 年間、当社のみならず、グループ会社や取引先など一丸となって徹底した経営合理化や厳しいコスト削減に取り組んでまいりました。
- その成果は、3 年ぶりの黒字達成という形で何とかお示しすることができましたが、今後も、当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況であることに変わりはありません。

引き続き、グループの総力を挙げてコスト削減を継続するとともに、3 月 31 日に発表しました「東京電力グループ アクション・プラン」に掲げている一つひとつの目標を達成し、長期にわたり福島への責任を果たしていくための経営基盤を確立してまいります。

皆さまのご理解を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上

#### ～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。